

## ニュージーランド中銀、予想外の据え置き理由と今後

ニュージーランド(NZ)準備銀行(中央銀行)は7月の会合で大規模資産購入プログラムとして最大1000億NZドル規模で実施してきた量的緩和(QE)を7月に停止するなど金融政策引締めに向かっていた。今回はNZ中銀による利上げが予想されていたが、新型コロナウイルスへの対応で見送られました。ただ、引き続き引締め姿勢を維持していると見られます。

### ニュージーランド中銀:新型コロナ懸念で、市場予想に反し政策金利を据置き

ニュージーランド(NZ)準備銀行(中央銀行)は2021年8月18日、政策金利を過去最低の0.25%に据え置くことを決定しました(図表1参照)。エコノミストの市場予想では大半が0.25%の利上げを予想していました。一部は据え置きを予測した一方、0.5%の利上げを予想したのは少数でした。

NZ中銀は声明で、今回の据え置き理由として新型コロナウイルスの新規感染者が確認されたため、全国的なロックダウン(都市封鎖)が導入された点を指摘しています。

### どこに注目すべきか: QE停止、据置き、失業率、賃金、ロックダウン

NZ中銀は7月の会合で大規模資産購入プログラムとして最大1000億NZドル(約7兆7500億円)規模で実施してきた量的緩和(QE)を7月に停止するなど金融政策引締めに向かっていた。今回はNZ中銀による利上げが予想されていたが、新型コロナウイルスへの対応で見送られました。ただ、引き続き引締め姿勢を維持していると見られます。

まず、NZ中銀が引き締めを支持する背景となっている経済指標を確認します。NZの経済成長は回復傾向であるうえ、消費者物価指数(CPI)は21年4-6月期が前年同期比で3.3%となっています(図表2参照)。NZ中銀のインフレ目標(2%±1%)を上回る水準です。

また、声明文でも指摘されているように、雇用市場も全般に回復しています。例えば、8月の月初に発表された失業率は21年4-6月期が4.0%と新型コロナ前の水準に低下しています(図表3参照)。また賃金も上昇傾向であることがうかがえます。

このような中、NZ中銀は今回の会合でエコノミストの予想に反し政策金利を据え置きました。理由は厳格なロックダウンの導入とデルタ変異株の感染拡大懸念です。

ニュージーランドのアーダーン首相は17日、NZ最大の都市オークランドで新型コロナの新規感染者が1人確認されたため、全国的なロックダウン(都市封鎖)を導入すると発表しました。ロックダウンはオークランドと新規感染者が滞在していたコマンデルで7日間、他の地域で3日間実施するとされ、最も厳しいレベル4のルールが適用となります。そのため必要不可欠なサービスを除き、学校やオフィス、全ての企業が閉鎖される厳しい処置で、景気への影響が懸

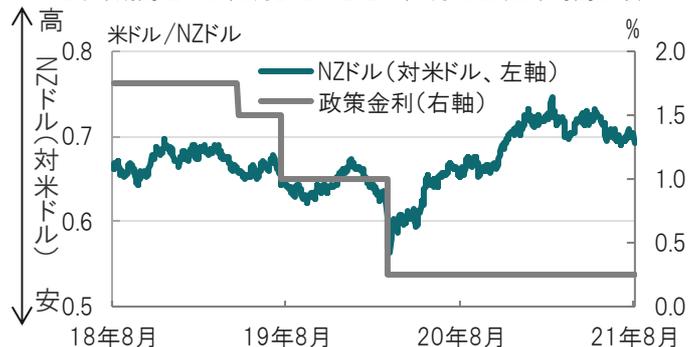
念されるとして、NZ中銀は利上げを見送りました。

為替市場を見ると小動きで、今回のロックダウンに対して反応の早い為替市場は既にいち早く据置を織り込んでいた印象です。また、声明でインフレ率上昇のリスクへの対応として金融政策の縮小が最も後悔の少ない政策という認識で一致したと述べるなど、今回の据置きは一時的な様子見で、利上げ方針を維持していると見えています。このようなNZ中銀の姿勢も、NZドルの下支え要因と思われます。

新型コロナに厳格なロックダウンで対応するNZや中国の姿勢は欧米や日本と異なるようにも思えますが、何が良い対応方法かについて正解を探し求めている段階と思われる。

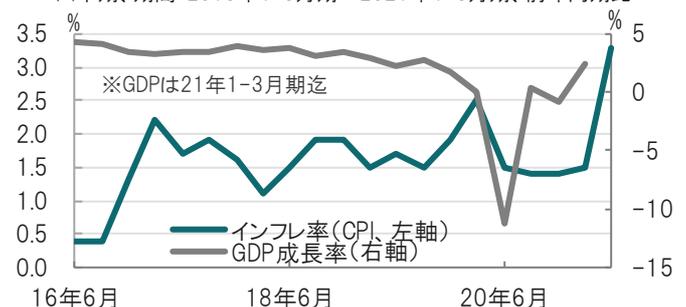
図表1: NZドル(対米ドル)レートと政策金利の推移

日次、期間: 2018年8月20日~2021年8月18日(日本時間正午)



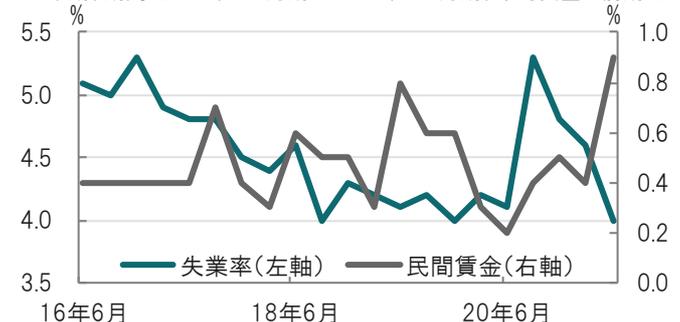
図表2: NZのインフレ率とGDP(国内総生産)成長率の推移

四半期、期間: 2016年4-6月期~2021年4-6月期、前年同期比



図表3: NZの失業率と平均賃金(民間)の推移

四半期、期間: 2016年4-6月期~2021年4-6月期、平均賃金は前期比



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。